

森林総研と業界・行政の狭間

独立行政法人 森林総合研究所 理事 藤原 敬

創設以来ほぼ一世紀にわたって我が国の森林林業研究をリードしてきた林業試験場－森林総研が、新世紀とともに独立行政法人森林総合研究所として再出発をする、というその重要な時期に、この運営に参画することができ、責任を痛感すると同時に、他方で大変幸運な巡り合わせとなったことに感謝している。着任早々に所報の冒頭の紙面をいただき。未だ、部外者の眼であることにあえてこだわって、初心を書き記し、ご挨拶とさせていただきます。



この3月に中部森林管理局名古屋分局長を退任することに当たり、いろいろお世話になった業界のリーダーの方々には挨拶回りした。「4月から独立行政法人森林総研に勤務することになりました。」と説明すると、3種類の反応があった。怪訝な顔をする人、目を輝かせる人、「何？それ」という人、である。本邦初演の耳慣れない組織形態に初めてできたポストということなので怪訝な顔があるのは致し方ないとして、木材業界、それもリーダーの方の中にも一番多いのは「何それ」型であるのには困惑した。中京地区に森林総研の支所がないことが一つの要因にはなっているだろう。それにしても、中京地区は日本の木材産業にとっては尾州ヒノキから東濃ヒノキに至るまで我が国における木材商品のトップブランドを生み出してきた地域である。また、我が国の合板産業の発祥の地であり木材業界の最新技術をリードしてきた地域でもある。小生としても、この業界のノウハウを国有林の販売組織にどうフィードバックするかが名古屋分局の使命、と考えておつきあいをしてきた方々だったので、天下の森林総研の名前も知らない方が多いのには少々がっかりした。同時に、森林総研の仕事のフロンティアの広がり意識させられた。うれしかったのは、アグレッシブな経営者ほど第二の形の反応をしていただいたことである。リクエストに応じて何人かの方に森林総研の中期目標や中期計画などをお送りした。それではあきただけで、着任早々愛知県から飛んでこられた方もいた。相手は、厳しい市場の荒波の中で生き残ってゆ�ために、どう差別化を図ってゆくか、その中で森林総研のノウハウとの付き合いが一つの鍵を握っているという思いである。短時間の訪問であったが、十分な手応えを感じていただけたと信じている。

長年森林林業行政の中に身をおきながら、多数の研究者ともおつきあいさせていただいた。個人的には持続可能な森林経営の国際基準作りなど大変楽しく作業をさせていただいたが、行政全体から見た場合、研究機関に対してはけっこうフラストレーションがくすぶっている。森林施業と水収支、公益機能の評価、木材貿易と地球環境などマクロな政策決定の局面で効果的な（と行政側が考えている）インプットを受けられない、という思いである。反対に研究機関の側も、森林資源のインベントリーの体系など最新の学術的な成果が行政に生かされていないなど、という不満が山積している。両者の関係について新しいシステムは、「大臣が研究目標を決め、研究機関側がそれを達成するための計画を作成して大臣の承認を得る。達成手法については研究側が自主的に選択し、行政側は事後的にそれを評価する。」という極めてシンプルな形式となっている。フラストレーションをくすぶらせる余地はなく、直ちに表面化させようというねらいである。このシステムが、字義通り機能し、両者の建設的な関係が構築されることが独立行政法人というチャレンジの評価基準の一つだろう。